

平成25年度 斜里福祉社会事業報告

1. 運営概要

(1) 法人運営

- 昨年は、産業構造や国民の生活を一変させるTPP交渉、道民の信頼を裏切るようなJR北海道の安全管理体制、加えて経験したことのないゲリラ豪雨や台風被害など、私たちの安全・安心を脅かす環境が顕著な年でありました。
- 経済面においても、アベノミクスといわれる政策の影響か、一部の大企業には明るい兆しは見られたものの、地方や中小の企業などにはその実態も恩恵も感じられず、強者と弱者、恵まれる者と恵まれない者の格差が広がる状況となりました。
- 福祉の分野においては、政府が議論を重ねてきた社会保障制度の改革案に沿って、昨年末には社会保障制度改革プログラム法が成立し、今通常国会において医療・介護総合推進法案が上程され具体的な改革が進められようとしています。
これらの法改正に基づき医療法や介護保険法などの改革が実施されるわけですが、少子高齢化施策の失策や国の財務基盤の脆弱さから、改革の名の下に各種施策の地方への押しつけや国民負担の増大が想定されます。
- この様な背景を踏まえると、国民の多くが将来に不安を抱く環境にあり、障害者、高齢者、子育て、生活困窮者などに対する社会のセーフティーネットの充実が強く求められています。
- 当法人としても、地域における福祉サービス提供の一翼を担う立場にあるとの認識から、公益性や地域貢献を強く意識した運営に努めてきたところです。
- さて、平成25年度の法人運営は、何をおいても地域密着型特別養護老人ホーム「えみある」の新築と運営開始に向けた人材確保等の準備事務に注力した1年でした。
幸いに新築工事も冬期間に亘る厳しい工期ながら工期内完成を見たところです。
また、当初より厳しい課題であった人材確保については、行政との共同の責任の名の下に財政的支援も受けながら、新施設に特化し介護方針を明確にしたパンフレットの作成・配布、介護福祉士養成校への訪問募集及び受験者への旅費支援事業などに努めた結果、厳しい環境ながらも年度当初からの運営開始の実現ができたところです。
- この他の、高齢者福祉事業分野においては、平成25年3月から休止となった併設型短期入所事業について、年度途中からの再開に向けて職員の確保や人材育成に努めて参りましたが、努力のいかなく年度内再開には至りませんでした。このため高齢者福祉部門における事業活動収支の経常収支差額における対前年度比で△30,551千円という大幅な減額という結果となりました。
- 障害者福祉事業では、運営基本方針にそって利用者の支援面における改善に努めて参りましたが、重点目標としていた配置基準に基づく職員の配置を達成することができず、支援面の更なる充実には至りませんでした。
このような環境にありましたが、ご利用者の平成27年度からの福祉サービス利用面での支援充実を図る観点から、斜里町の指定を受けて平成26年4月から相談支援事業所「ゆい」の運営を開始することができました。
- 財務面においては、重度加算条件を満たさなくなったことによる自立支援費収入の減額などがあり、事業活動収支の経常収支差額における対前年度比は△13,246千円の減額となったところです。

- 人材確保に関しましては、老人短期入所の再開、えみあるの新規開設、障害部門における人員の充足など、当法人の事業開始以来最大の増員を計画したところですが、十分と言えないまでも現状を考慮すると期待以上の職員数を確保することができました。

募集にあたっては、従来、介護福祉士やヘルパー資格などの有資格者をターゲットとして実施して参りましたが、昨年中盤からは無資格者についても対象とした募集として確保を図って参りました。
- 人材の育成面においては、平成23年度を初年として、専門の講師を招聘して実務的な研修会を開催することに力を入れて参りました。

昨年からは、介護の実務指導を中心に継続的な研修を続けてきた結果、介護現場において、従来の介護する者の論理から介護される方の論理への思考の変化が見られるようになりました。

このことは、私たち自らが変わらなければ介護や支援現場の社会的評価は勿論、職員確保もままならないことの解決の糸口になるものと確信するところです。
- 以上の様に、非常に厳しい職員体制や経営環境の中で平成25年度の事業運営を進めてまいりましたが、役職員及び関係機関等のご理解やご支援のもと、事業計画に則り新規事業の開始や経常的な各事業の運営についてはほぼ所期の目的を達成することができましたことをご報告致します。

(2) 各施設等の事業運営状況について

1) 障害者福祉分野

日の出学園においては、利用者個々への直接支援の面で、自閉症・発達障がいの特性に応じた支援について、理解を深め、職員が共通の認識を高めるために、発達障がい者支援の専門家を招き、「認知に障がいのある人たちの理解と支援の心得について」と題して、職員研修会を実施しました。

この研修をとおして人権意識の向上や、障がい特性への理解、専門的知識や支援技術の向上につなげました。

多機能型ワークセンター青葉の就労継続支援事業の面では、斜里町の委託事業である配食サービスが、事業計画の食数を上回る結果となり、収入も安定したこともあり、平成26年度からの利用者の工賃アップに繋がる結果となりました。

しかし、昨年11月当該調理場を原因とする食中毒が発生し、3日間の営業停止の行政処分を受けたことは、ご利用者の皆様に不安を与える結果となりました。

このことを受けて、職員の衛生管理の意識が希薄であったと反省し、保健所の指導も受け「食中毒等予防における再発防止策」を策定し衛生管理の徹底を図りました。

生活介護事業については、創作活動や趣味的活動、健康管理を中心とした個々に沿った活動を行うとともに、敷地内での野菜づくり、花壇整備を通じて活動領域の拡大に努めました。

共同住居事業所ブーケ事業については、生活支援員1名を増員し、移動支援事業とも連携を図りながら、外出の機会を増やし、利用者の余暇時間の充実を図りました。

本年度事業計画の検討事項として掲げた障害者総合支援法施行に伴う相談支援事業については、職員の資格取得、研修受講等の準備を進め、斜里町からの事業指定の後、平成26年度4月から開設することができました。

また、主な施設整備として、配管の老朽化及び居室入口の段差解消等利用者の処遇改善が必要との観点から、給水、給湯及び暖房設備の更新に加え浴室、静養室、短期入所室及び一部居室のバリアフリー化工事を実施しました。

あわせて、利用者の高齢化に伴い廊下手すり及び機械浴槽の設置、職員の福利厚生的一面から職員トイレの改修を実施し、事業計画に沿って利用者の住みやすく、又職員の働きやすい環境を整えました。

人事関係は、日の出学園においては2名の支援課職員を確保にしたものの依然として不足の状況が続きましたが、利用者の支援に支障のないようパート職員の確保や勤務体制の変更などにより対応してまいりました。

昨年度に続き人材の確保という大きな課題を残す結果となりましたが、総体的には、障害福祉分野の各事業の安定的な運営や環境改善を図ることができました。又財務面において、資金収支面では前年度とほぼ同額を維持しましたが、事業活動収支においては、当期繰越活動収支差額では対前年度比△13,060千円の減額となりましたが、施設整備のための積立金の取り崩しなどにより次期繰越活動増減差額においては対前年度比で55,161千円の増額という結果となりました。

2) 高齢者福祉分野

平成25年度における重要な取組み課題であった新特養(サテライト型による地域密着型特別養護老人ホーム20床)の整備事業は、平成26年3月27日に設置認可を得て、同年4月1日に事業所指定を受け、事業開始を成したことにひとまず安堵しています。関係各位に厚く御礼を申し上げるとともに、期待に応えうる運営を目指したいと思うところです。

さて、高齢者福祉事業部門のこの一年を振り返りますと、特養60床の92.3%、ケアハウス20床の97.8%と高い稼働実績を残したものの、併設短期入所事業において利用調整を続けざるを得ませんでした。このことは、収支状況に大きな影響を与えたのみならず、社会資源としての役割を果たしきれない無念さと人材確保の課題の大きさを改めて痛感するものとなりました。

人材確保の困難さについては、そもそも養成校の学生が少ない状況に加え、介護事業所の増加など益々厳しさを増そうとしています。このようななかで、今年1月から平成26年度当初までに14名を採用できたことは幸いと評すべきことかとも思います。

人材確保と並んで人材育成にも力を注いだ一年でもありました。特に、介護技術研修に関しては数度にわたりプロの指導者を招き、とりわけ移乗技術・入浴介助方法について反復してその技術習得を目指しました。このことについては、平成26年度の取組みに引き継いでいけるものと考えています。加えて、機能訓練についても斜里国保病院の理学療法士の協力を得て、徐々にではあるものの拡大・充実の方向へ努力を重ねています。

次に、日常生活に関する利用者支援面では、平成24年度後半から取組みを強化した常時の身体拘束について25年度中期に全て解消できたことは大きな報告事項である。

また、平成24年度からの「身体を動かそう」「ユニットの外に出よう」をさらに推し進めるため、既設の喫茶コーナーに人員配置を行い「おしゃべりサロン」を設けてみています。おいしいコーヒーがあり、楽しい会話、大きな歌声が聞こえるようになってきました。もちろん、ユニットでの軽い運動も「よいしょ」の大きな掛け声が響いています。

最後に、収支状況についてであります。併設型短期入所の利用調整を余儀なくされたことから、当初収入予算と比して約4,500万円の減収となり、実質的には約2,500万円の赤字決算という結果となりました。計画積立金2,800万円も一時停止としましたので、大きな痛手を残すこととなりました。このことは、収支構造から生じたものではないとはいえ、一日も早くこの利用調整を終了させ収支安定を図る必要があると受けと

めております。

2. 法人運営に関する事項

(1) 役員に関する事項

①平成26年3月31日現在の第13期役員及び第6期評議員体制は次の通りとなっています。

(平成26年3月31日現在)

理事長	櫻庭 榮	兼評議員			
理事	馬場 浩一	〃			(第一職務代理者)
理事	木村 好伸	〃			(第二職務代理者)
理事	永山 衛	〃			
理事	鈴木 正江	〃			
理事	高杉 綾子	〃			
理事	山田 恒美	〃			
理事	石田 信雄	〃			(常務理事兼法人本部事務局長)
理事	遠藤 孝憲	〃			(日の出学園施設長)
理事	佐藤 寿記	〃			(やすらぎの苑施設長)
評議員	秋保 勝巳		評議員	門馬 恵彦	
評議員	橋本 敏雄		評議員	橋本 幸輝	
評議員	三浦 勝利		評議員	小島 扶佐子	
評議員	梅木 利夫		評議員	小沼 清純	
評議員	横浜 伸子		評議員	坂井 幸雄	H26.14職任
評議員	林 勉				
監事	椿原 稔		監事	寺口 繁男	

(2) 理事会

本年度における理事会は、第190回から第199回まで10回開催し、理事の出席率は、平均で94%でした。

1) 平成25年5月29日(水) 第190回理事会(出席理事10名)

報告1 諸報告

2 平成24年度第4・四半期末の経理状況について

3 平成24年度第4・四半期(1~3月)監査結果について

議案1 平成24年度斜里福祉社会事業報告について (別冊)

2 平成24年度一般会計(連結)収支決算の承認について (別冊)

(1) 法人本部会計収支決算

(2) 障害福祉事業関係収支決算

(入所支援、ワークセンター青葉、共同住居事業所グループ等経理区分)

(3) 高齢者福祉事業関係収支決算(施設、短期、ケアハウス経理区分)

3 平成24年度斜里福祉社会財産目録の承認について (別冊)

4 平成24年度斜里福祉社会決算監査報告について (別冊)

5 準職員・臨時職員・パート職員就業規程の一部改正について

6 指定障害者支援施設日の出学園運営規程等の一部改正について

7 日の出学園配管更新等改修工事の入札について

8 同上 監理業務委託の契約について

協議1 地域密着型特別養護老人ホーム等の調査・設計業務の進捗状況について

- 2 地域密着型特別養護老人ホーム等の名称について
- 3 斜里町への人材確保対策等の支援要請状況について

2) 平成25年6月13日(木) 第191回理事会(出席理事10名)

- 報告1 諸報告
- 議案1 日の出学園配管更新等工事に係る入札予定価格について
 - 2 日の出学園配管更新等工事監理業務委託に係る予定価格について
————— 入 札 執 行 —————
 - 3 日の出学園配管更新等工事に係る契約締結の承認について
 - 4 日の出学園配管更新等工事監理業務委託に係る契約締結の承認について
- 協議1 地域密着型特別養護老人ホーム等の調査・設計等の結果について

3) 平成25年8月7日(水) 第192回理事会(出席理事8名)

- 報告1 諸報告
 - 2 平成25年度第1・四半期末の経理状況について
 - 3 平成25年度第1・四半期(4~6月)監査結果について
- 議案1 平成25年度法人本部会計第1次収支補正予算について
 - 2 平成25年度高齢者福祉事業関係第1次収支補正予算について
 - 3 地域密着型特別養護老人ホーム建設工事借入金に係る事前承認について
 - 4 平成25年度障害者福祉事業関係第1次収支補正予算について
 - 5 障害者支援施設日の出学園の特殊入浴装置購入に係る契約について
 - 6 地域密着型特別養護老人ホーム新築工事に係る契約について
 - 7 地域密着型特別養護老人ホーム新築工事監理業務委託に係る契約について

4) 平成25年9月2日(月) 第193回理事会(出席理事9名)

- 報告1 諸報告
 - 2 障害者支援施設日の出学園の特殊入浴装置購入に係る契約の締結について
- 議案1 地域密着型特別養護老人ホームえみある新築工事に係る入札予定価格について
- 議案2 地域密着型特別養護老人ホームえみある新築工事監理業務委託に係る予定価格について
————— 入 札 執 行 —————
- 3 地域密着型特別養護老人ホームえみある新築工事に係る契約締結の承認について
- 4 地域密着型特別養護老人ホームえみある新築工事監理業務委託に係る契約締結の承認について

5) 平成25年11月27日(水) 第194回理事会(出席理事9名)

- 報告1 諸報告
 - 2 平成25年度第2・四半期末の経理状況について

- 3 平成25年度第2・四半期（7～9月）監査結果について
- 議案1 平成25年度法人本部会計第2次収支補正予算について
 - 2 平成25年度高齢者福祉事業関係第2次収支補正予算について
 - 3 特別養護老人ホーム「えみある」の福祉車両（ストレッチャー対応）購入に係る契約について
 - 4 特別養護老人ホーム「えみある」の福祉車両（軽自動車）購入に係る契約について
 - 5 特別養護老人ホーム「えみある」の備品（電化製品）購入に係る契約について（その1）
 - 6 特別養護老人ホーム「えみある」の備品（電化製品）購入に係る契約について（その2）
 - 7 特別養護老人ホーム「えみある」の介護ベッド機器購入に係る契約について（その1）
 - 8 特別養護老人ホーム「えみある」の介護ベッド機器購入に係る契約について（その2）
 - 9 特別養護老人ホーム「やすらぎの苑」の給食配送車両（軽自動車）購入に係る契約について
 - 10 障害者支援施設日の出学園の給食調理業務委託に係る契約について
 - 11 特別養護老人ホームやすらぎの苑の給食調理業務委託に係る契約について
 - 12 ケアハウスやすらぎの苑運営推進会議設置規程の全部改正について
- その他1 地域密着型特別養護老人ホーム新築工事進捗状況について

6) 平成25年12月17日（火） 第195回理事会（出席理事9名）

- 報告1 諸報告
- 議案1 特別養護老人ホーム「えみある」の福祉車両（ストレッチャー対応）購入に係る契約締結の承認について
 - 2 特別養護老人ホーム「えみある」の備品（電化製品）購入に係る契約締結の承認について（その1）
 - 3 特別養護老人ホーム「えみある」の備品（電化製品）購入に係る契約締結の承認について（その2）
 - 4 特別養護老人ホーム「えみある」の介護ベッド機器購入に係る契約締結の承認について（その1）
 - 5 特別養護老人ホーム「えみある」の介護ベッド機器購入に係る契約締結の承認について（その2）
 - 6 特別養護老人ホーム「えみある」の福祉車両（軽自動車）購入に係る契約方法の変更について
 - 7 特別養護老人ホームやすらぎの苑の給食配送車両（軽自動車）購入に係る契約方法の変更について
 - 8 特別養護老人ホーム「えみある」の家具購入に係る契約について
- その他1 地域密着型特別養護老人ホーム新築工事進捗状況について

7) 平成26年1月24日(金) 第196回理事会(出席理事10名)

- 報告1 諸報告
- 承認1 特別養護老人ホーム「えみある」の福祉車両(軽自動車)購入の契約締結に係る専決処分の承認について
 - 2 特別養護老人ホーム「やすらぎの苑」の給食配送車両(軽自動車)購入の契約締結に係る専決処分の承認について
 - 3 特別養護老人ホーム「えみある」の家具購入の契約締結に係る専決処分の承認について
- 議案1 障害者支援施設日の出学園の給食調理業務委託に係る契約締結の承認について
 - 2 特別養護老人ホームやすらぎの苑の給食調理業務委託に係る契約締結の承認について
 - 3 平成25年度法人本部会計第3次収支補正予算について
 - 4 特別養護老人ホーム「えみある」の事務機器類購入に係る契約について
 - 5 特別養護老人ホーム「えみある」の医療介護機器購入に係る契約について
 - 6 特別養護老人ホーム「えみある」の調理器具類購入に係る契約について
 - 7 特別養護老人ホーム「えみある」のマットレス購入に係る契約について
 - 8 特別養護老人ホーム「えみある」のカーテン購入に係る契約について
 - 9 「高齢者福祉事業部門」介護等支援システムハードウェアの更新に係る契約について
 - 10 「えみある」介護保険業務システムハードウェアの整備に係る契約について
 - 11 指定障害者支援施設日の出学園運営規程の一部改正について
- 協議1 入所判定の手続き等の取扱要領について
- その他1 地域密着型特別養護老人ホーム新築工事進捗状況について

8) 平成26年3月7日(金) 第197回理事会(出席理事10名)

- 報告1 諸報告
 - 2 平成25年度第3・四半期末の経理状況について
 - 3 平成25年度第3・四半期(10~12月)監査結果について
- 承認1 特別養護老人ホーム「えみある」の事務機器類購入の契約締結に係る専決処分の承認について
 - 2 特別養護老人ホーム「えみある」の医療介護機器購入の契約締結に係る専決処分の承認について
 - 3 特別養護老人ホーム「えみある」の調理器具類購入の契約締結に係る専決処分の承認について
 - 4 特別養護老人ホーム「えみある」のマットレス購入の契約締結に係る専決処分の承認について
 - 5 特別養護老人ホーム「えみある」のカーテン購入の契約締結に係る専決処分の承認について
 - 6 「高齢者福祉事業部門」介護等支援システムソフトウェア更新の契約締結

に係る専決処分の承認について

- 7 「えみある」介護保険業務システムハードウェア整備の契約締結に係る専決処分の承認について

- 議案 1 決算手当の支給に係る取扱いについて
- 2 障害者支援システムハードウェアの更新に係る契約について
 - 3 障害者福祉事業に係る平成26年度及び平成27年度における事業計画案及び予算の承認について
 - 4 特定相談支援事業所ゆい運営規程の制定について
 - 5 社会福祉法人斜里福社会定款の一部改正について
 - 6 特定相談支援事業所施設長予定者の選任について
- その他 1 地域密着型特別養護老人ホーム整備に係る進捗状況について
- 2 新会計基準移行年度の変更について（口頭）

9) 平成26年3月19日（金） 第198回理事会（出席理事10名）

- 報告 1 諸報告（えみあるに係る工事完了検査日程等について）
- 議案 1 平成25年度法人本部会計第4次収支補正予算について
- 2 平成25年度障害者福祉事業関係第2次収支補正予算について
 - 3 平成25年度高齢者福祉事業関係第3次収支補正予算について
 - 4 社会福祉法人斜里福社会経理規程の一部改正について
 - 5 建設資金借入金及び担保提供に係る承認について
- 協議 1 平成26年度事業計画案及び収支予算案について

10) 平成26年3月26日（水） 第199回理事会（出席理事10名）

- 報告 1 諸報告
- 承認 1 障害者支援システムハードウェア更新契約締結に係る専決処分の承認について
- 議案 1 平成26年度法人本部会計事業計画及び収支予算について
- 2 平成26年度障害者福祉事業部門事業計画及び収支予算について
 - 3 平成26年度高齢者福祉事業部門事業計画及び収支予算について
 - 4 社会福祉法人斜里福社会旅費規程の一部改正について
 - 5 地域密着型特別養護老人ホームえみある運営規程の制定について
 - 6 老人短期入所事業えみある運営規程の制定について
 - 7 地域密着型特別養護老人ホームえみある運営推進会議運営規程の制定について
 - 8 共同住居事業所ブーケ運営規程の一部改正について
 - 9 平成25年度高齢者福祉事業関係第4次収支補正予算について
- 10 建設資金借入金承認議案の一部訂正について
- 11 地域密着型特別養護老人ホームえみある施設長予定者の選任について

(3) 評議員会

理事会に先立ち、今年度は4回開催され、平成24年度事業報告・決算承認、地域密着型特別養護老人ホームの整備関連の予算補正、特定相談支援事業の運営開始に伴う定款変更等関連規程の制定・改正、平成26年度事業計画・予算等を主な案件として審議した。何れの会議も定足数を満たし、出席率については79.76%でした。

1) 平成25年5月29日(水) 第30回評議員会(出席評議員16名)

- 議案1 平成24年度斜里福祉社会事業報告について
- 2 平成24年度一般会計収支決算の承認について
 - (1) 法人本部会計収支決算
 - (2) 障害者福祉事業関係収支決算
(入所支援、ワーカー青葉、共同住居事業所等経理区分)
 - (3) 高齢者福祉事業関係収支決算 (入所、短期、ケアハウス経理区分)
- 3 平成24年度斜里福祉社会財産目録の承認について
- 4 平成24年度斜里福祉社会決算監査報告について
- その他1 平成25年度の組織及び職員体制について
- 2 老人短期入所事業のその後の状況について

2) 平成25年8月7日(水) 第31回評議員会(出席評議員16名)

- 報告1 地域密着型特別養護老人ホームの整備に係る進捗状況について
- 議案1 平成25年度法人本部会計第1次収支補正予算について
- 2 平成25年度高齢者福祉事業関係第1次収支補正予算について
- 3 地域密着型特別養護老人ホーム建設工事借入金に係る事前承認について
- その他1 老人短期入所事業のその後の状況について

3) 平成26年3月7日(金) 第32回評議員会(出席評議員19名)

- 報告1 地域密着型特別養護老人ホーム整備に係る進捗状況について
- 協議1 障害者に係る特定相談支援事業の運営開始について
- 議案1 障害者福祉事業に係る平成26年度及び平成27年度における事業計画案及び予算案の承認について
- 2 特定相談支援事業所ゆい運営規程の制定について
- 3 社会福祉法人斜里福祉社会定款の一部改正について

4) 平成26年3月26日(水) 第33回評議員会(出席評議員16名)

- 報告1 地域密着型特別養護老人ホームえみあるの新築工事完了について
- 議案1 平成26年度法人本部事業計画及び収支予算について
- 2 平成26年度障害者福祉事業部門事業計画及び収支予算について
- 3 平成26年度高齢者福祉事業部門事業計画及び収支予算について
- 4 平成26年度予算の補正に関する権限の理事会への委任について

(4) 監事監査

本年度中の監事による監査は、次の通り行われました。

平成25年 5月21日(火) (椿原・寺口監事) H24年度 第4・四半期、決算監査

平成25年 7月25日(木) (椿原・寺口監事) H25年度 第1・四半期監査

平成25年10月29日(火) (椿原・寺口監事) H25年度 第2・四半期監査

平成26年 1月29日(水) (椿原・寺口監事) H25年度 第3・四半期監査

※何れの監査においても、適正に処理されているとの報告を受けている。

(5) 登記事項

本年度中に行った登記事項は、次の通りです。

- ①理事長変更登記 平成25年3月28日就任 平成25年4月12日登記
- ②資産総額の変更登記 平成25年3月31日現在資産総額変更 平成25年5月27日登記
- ③事業の追加 平成26年3月20日付で第2種社会福祉事業に「相談支援事業の経営」を追加
平成26年3月27日登記

(6) 諸規程の制定及び改正

本年度中に行った諸規程等の制定・改正及び施行状況は、次の通りです。

- ①準職員・臨時職員・パート職員就業規程の一部改正 平成25年4月1日適用
- ②指定障害者支援施設日の出学園運営規程等の一部改正 平成25年4月1日適用
 - ・指定障害者支援施設日の出学園運営規程
 - ・指定短期入所事業日の出学園運営規程
 - ・指定障害福祉サービス事業所多機能型ワークセンター青葉運営規程
 - ・共同住居事業所ブーケ運営規程
 - ・移動支援事業日の出学園運営規程(地域生活援助事業)
 - ・基準該当居宅介護事業日の出学園運営規程
 - ・日中一時支援事業日の出学園運営規程(地域活動支援事業)
- ③指定障害者支援施設日の出学園運営規程の一部改正 平成26年4月1日適用
- ④特定相談支援事業所ゆい運営規程の制定 平成26年4月1日適用
- ⑤社会福祉法人斜里福社会定款の一部改正 平成26年4月1日適用
- ⑥社会福祉法人斜里福社会経理規程の一部改正 平成26年4月1日適用
- ⑦社会福祉法人斜里福社会旅費規程の一部改正 平成26年4月1日適用
- ⑧地域密着型特別養護老人ホームえみある運営規程の制定 平成26年4月1日適用
- ⑨老人短期入所事業えみある運営規程の制定 平成26年4月1日適用
- ⑩地域密着型特別養護老人ホームえみある運営推進会議
運営規程の制定 平成26年4月1日適用
- ⑪共同住居事業所ブーケ運営規程の一部改正 平成26年4月1日適用

(7) 業務委託・請負契約等の状況 (本部関係分)

1) 地域密着型特別養護老人ホーム「えみある」新築工事

- ①入札日時等 平成25年9月2日 (やすらぎの苑多目的ホール)

- ② 予定価格 294,000,000円（消費税込み）
- ③ 入札状況 入札回数3回で不落となり、最低価格入札業者と随意契約となった。
- ④ 決定事業者 土橋・丸七高橋経常建設共同企業体
- ⑤ 契約金額 294,000,000円（消費税込み）
- ⑥ 工期 契約締結の日から平成26年3月20日まで（契約締結：9月20日）

2) 地域密着型特別養護老人ホーム「えみある」新築工事監理業務委託

- ① 入札日時等 平成25年9月2日（やすらぎの苑多目的ホール）
- ② 予定価格 3,570,000円（消費税込み）
- ③ 入札状況 入札回数1回で落札し、最低価格入札業者と契約となった。
- ⑥ 決定事業者 北海道建築設計監理(株)
- ⑦ 契約金額 3,360,000円（消費税込み）
- ⑧ 工期 契約締結の日から平成26年3月31日まで（契約締結：9月20日）

(8) 会計指導業務

○本年度行った会計指導業務については、次の通りです。

- ・ 委託先 (株)吉岡経営センター
- ・ 指導実施日 定例指導：4回 5月決算期：1回 計5回 その他随時応相談
- ・ 指導内容 伝票仕訳精査、勘定科目精査、財務諸表精査、決算準備指導
経営指導等

(9) 行政機関等への対応

本年度に行った行政機関等への対応に関する特別な報告事項はありません。

- 1) 斜里町との協議 期間中報告事項なし
- 2) 総合振興局への対応 期間中報告事項なし

(10) 役員の動向について

1) 本部事務局の主な動向

- ① 6月 3日 ○えみあるの基本・実施設計が完了し成果品の検収を実施
- ② 13日 ○日の出学園配管更新等改修工事入札を執行
- ③ 7月 3日 ○新特養の建設工事費及び町の負担額・負担方法について協議
 - ・ 斜里町：阿部副町長、松岡民生部長、芝尾保健福祉課長
 - ・ 法人：常務理事、佐藤施設長
- ④ 11日 ○役員会を開催
 - ・ 新施設の設計金額、居住費、財源手当、補正予算等について協議
- ⑤ 24日 ○北洋銀行斜里支店石川支店長と新特養の建設工事費、運転資金等について協議
- ⑥ 8月 6日 ○総合振興局を訪問し、新施設の設計の説明協議を実施
- ⑦ 月13日 ○日の出学園特殊入浴装置の入札を執行
- ⑦ ○新特養の名称を「えみある」と内部決定し、15日に役員等に周知

- ⑧ 27日 ○北洋銀行石川支店長と工事資金の借入条件について協議
- ⑨ 30日 ○新施設周辺の外構工事の内容について行政主体の協議に出席
- ⑩ 9月 2日 ○新特養えみあるの新築工事入札を執行
- ⑪ 20日 ○新特養えみあるの工事請負契約を締結
- ⑫ 10月 2日 ○障害福祉サービス事業者等実地指導監査が実施される
- ⑬ 3日 ○「えみある」新築工事に係る安全祈願祭挙行
- ⑭ 11月29日～12月9日
 - ワークセンター青葉の食中毒発生対応
- ⑮ 16日 ○えみあるの車両購入等の入札執行
- ⑯ 20日 ○調理業務委託事業者の契約更新に伴う業者のプレゼンテーションを実施
- ⑰ 25日 ○えみあるの軽自動車購入に係る入札執行
- ⑱ 27日 ○えみあるの家具購入等に係る入札執行
- ⑲ 2月 6日 ○えみあるの備品購入等に係る入札執行
- ⑳ 7日 ○障害者の相談支援事業立ち上げに係る内部協議
- ㉑ 12日 ○斜里町とえみあるの事業実施状況に関する情報交換を実施
- ㉒ 20日 ○えみあるのカーテン購入に係る入札施行
- ㉓ 3月 2日 ○職員研修の強化に向け、外部依頼予定の研修業者と協議
- ㉔ 5日 ○斜里町から、えみあるに係る3月議会補正予算が承認となった連絡を受ける
- ㉕ 27日 ○えみあるの工事完成を受けて、建築業者より工事引き渡しを受ける
○えみあるの工事費等の支払いに充当するための借入金について、北洋銀行と金銭消費貸借契約を締結

2) 研修会への出席

①法人役員研修会への出席

- ・開催時期 平成25年10月9日
- ・開催地 札幌市
- ・研修名 人事管理研修
- ・内容 組織の財産である人材、そしてその人材を生かす組織をいかにして育てるかを学ぶ機会とする。
- ・出席者 山田 恒美 理事

(11) 主要な事業への取り組み

1) 経営理念等の施行・周知

- ①法人の進むべき方向性や信条を明確にした理念を文章化し、平成23年4月1日から施行した。
- ②各職員が行動を起こす際の拠り所となるように啓蒙に努めた。
- ③具体的な取り組みとしては、経営理念の常設掲示及び新たに開始した法人のホームページへの掲載を継続して実施した。

2) 中期経営計画の策定

○将来を見据えた計画的な事業展開が必要との観点から、中期的な経営計画の策定を予定したが、具体的な取り組みには至らなかった。

3) 人事管理の適正化と人事考課制度の実施

①要員管理・・・適正な管理により必要な要員及び人材確保に努めたが、予期せぬ退職者や療養職員の発生により計画した要員の確保に苦慮する状況が続いた。

②人事制度の適正化・・・

・職員の処遇などについて体系化、ルール化する点については定着が図られたが、職務・職階等への理解については継続して取り組むことが必要な状況である。

③人事考課制度の実施

・人材育成のツールとしての活用配慮した取り組みとした。
・評価者の育成研修を継続しながら、評価者の習熟に努めた。
・当該年度を前期・後期に区分し各職員との育成面接等、目標設定、自己評価・評価者評価、本人へ結果のフィードバックの手順で実施したが、現段階では更なる受験者・評価者双方の習熟が必要と思われる状況にある。

4) 資質向上・人材の確保

①経営理念等の徹底による人材育成

・新たに採用した職員については徹底が図られたが、現職員については不十分な結果となった。

②研修計画に基づいた人材育成

・年次計画の策定には至らなかったが、座学のみでなく演習に重点を置いた研修の実施により成果があった。
・相談支援従事者研修など、事業運営に直接関わる資格の修得にも積極的に取り組み人材の育成を図った。

③人事考課制度の活用による人材育成

・評価者との育成面接等を通じて、意識付けや気づきに繋がった。

④教育訓練を重視した人材育成

・現場の業務に即した研修の実施により、資質の向上が図られた。
・一方、研修体系の整備については取り組むことができなかった。
・基本的なマナーの徹底の観点から具体的な取り組みとして進めた「笑顔であいさつ」は、継続して取り組む必要がある。

⑤福祉・介護人材養成校への広報活動の強化による人材確保

・えみあるの開設に併せて、法人の経営方針、介護・支援方針、斜里町の概要等を記載したパンフレットを作成し人材確保に努めた。
・当該パンフレットを、道内の養成校、町内全世帯、関係団体等に配布した。

これらの取り組みは一定の成果があったと判断される。

- ⑥経営内容の理解を深め職員の経営参加意識を高める
 - ・事業計画、収支予算、事業報告、決算財務諸表などについては周知が図られたが、理解を深める手法等については更に検討が必要である。
- 5) 広報紙の発行・情報発信
 - ①法人広報紙の発行
 - ・11月1日付で年1回の法人広報紙第4号を発行し町内世帯等に配布した。
 - ②電子媒体による情報公開
 - ・平成25年4月4日付で公開となった法人の専用ホームページを活用して広報に努めたが、情報の更新等についてはさらに工夫・検討が必要である。
 - ③各事業所会報の定期発行
 - ・今年度についても発行体制が整わず定期発行には至らず懸案事項となっている。
- 6) 家族会・地域等との交流促進
 - ①研修会の共同開催や介護サービス事業所連絡協議会を通じて事業者間の連携を深めた。
 - ②家族会とは、家族会活動、各種行事等を通じて情報提供や家族間の交流を促進した。
 - ③地域自治会やボランティア団体の皆様から行事へのご協力を頂くなど、地域と密接につながった施設運営が図られた。
 - ④施設が有する介護技術や支援技術等を、地域で暮らす方達に還元することについては、計画通りに取り組むことが出来なかった。
- 7) 地域密着型特別養護老人ホームえみあるの整備等の推進
 - ①平成25年9月28日に開催の評議委員会、理事会において特養の定員増については、条件付きではありますが地域密着型特別養護老人ホームとして建設するとの結論に至ったことを踏まえて、斜里町と平成24年10月10日付で「特別養護老人ホームの定員増に関する基本合意書」の締結に至り事業に着手致しました。
 - ②基本設計等に対する取り組み
 - ・平成25年2月1日から、北海道建築設計監理（株）に委託し基本設計・実施設計・調査測量を実施し5月末に完了した。
 - ③交付金申請等の事務（財源確保）
 - ・介護基盤緊急整備特別対策事業交付金の確保（斜里町が実施主体）
 - ・斜里町との整備財源確保協議（補助金・債務負担行為設定額協議）
 - ・市中金融機関との財源交渉（借入金額確定・借入条件交渉）
 - ④工事発注及び建設事業の推進
 - ・工期＝9月20日～3月20日間で工事を実施し工期内の完成を見た。
 - ・4月1日から入所開始に向け準備を進める。
 - ・入居を4月17日から開始した。

8) 職員の健康管理

①健康診断に係る対策

- ・健康管理については、健康診断の結果に基づく医師の指導の範囲にとどまり、独自に健康講話を実施するなどの健康指導等には至らなかった。

②施設内の禁煙について

- ・現状の継続の範囲にとどまり、改善には至りませんでした。
- ・しかし、新規に開設した「えみある」については、計画時から施設内禁煙の施設として整備し禁煙施設としての運営を開始した。

9) 組織・機構について

- ・通常の組織体制に加え、地域密着型特別養護老人ホームの整備のため「新特養整備事務局」を設置し事業の推進を図った。

10) 定期昇給について

- ・平成25年4月1日付で正規職員及び準職員について定期昇給を実施した。
- ・臨時職員等についても所要の改正（増額）を実施した。

11) 定年後の退職者の取扱い

- ・職員の60歳定年後について、高年齢者雇用安定法の改正施行により平成25年4月から継続雇用が義務化されたので、就業規則を希望者全員が65才まで勤務可能となる制度として改正施行した。

12) 新会計基準への対応

- ・新会計基準への移行は平成27年度から義務化されていて、当法人は平成26年度から実施予定としていたが、業務繁忙等で対応が困難となり取り組むには至らなかった。
(※平成26年度準備期間、平成27年度から実施に変更とした。)

(12) 人事に関する事項 各事業部門から報告

(13) 職員の状況 (平成26年4月1日現在) 【参考表】

①障害者福祉部門

職員区分	事務職	支援員	看護師	その他	計	予算措置	比較
正職員	5	18	1		24	26	△2
臨時職員	1	9	1	3	14	17	△3
小計	6	27	2	3	38	43	△5
パート職員		1			1	1	
計	6	28	2	3	39	44	△5

②高齢者福祉部門

職員区分	事務職	介護士	看護師	その他	計	予算措置	比較
正職員	6	30	5		41	50	△9
臨時職員	1	15	1	1	18	21	△3
小計	7	45	6	1	59	71	△12
パート職員		7			7	7	
計	7	52	6	1	66	78	△12

(13) 会計に関する事項

①会計に関すること

別紙決算財務諸表のとおり